クマゲラと林業の
よりよい関係に向けて

深浦営林署　○岩崎森林官　永　田　美　貴
収穫係長　　伊　藤　秀　一

1．はじめに

この業務研究は、当署の事例を通して、クマゲラ生息の確認に伴う森林伐採の凍結が林業経営にどの様な影響を及ぼすのか社会的な側面に焦点をあて、現状の問題点を明らかにした上で、今後の白神山地での林業のあり方を考えるための一つの提言とするものである。

当署管内では、クマゲラの繁殖が確認されたという平成７年６月のマスコミ報道以来、その繁殖地周辺でも鳴き声の確認や巣穴木、採餌木等の発見があり、伐採の凍結や林道工事の一時中断等事業面に大きな影響が生じた。天然記念物であるクマゲラの生息環境の保全は極めて重要であり、保全を考慮した森林施業についてはこれまで以上の取り組みが必要であるが、一方で伐採凍結により林業経営に影響が生じ、地域の経済活動にも波及している側面は無視できない。

我々の生活の様々な場面で木材は利用されている。自然保護を確実に進める一方で、木材として、特にブナ等広葉樹の木材資源確保の方向を模索していかなくてはならない。

2．研究の方法

（１）本州産クマゲラについて
　　ア．白神山地におけるクマゲラの生息状況の把握
（２）深浦営林署管内におけるクマゲラの生息状況と事業の関係
　　ア．クマゲラの生息地と事業箇所の関係の分析
　　イ．事業への影響
（３）深浦営林署に関わる社会的側面
　　ア．深浦営林署における伐採量の推移
　　イ．地元木材加工業者との関わり
　　ウ．地域経済との関わり

3．結　果

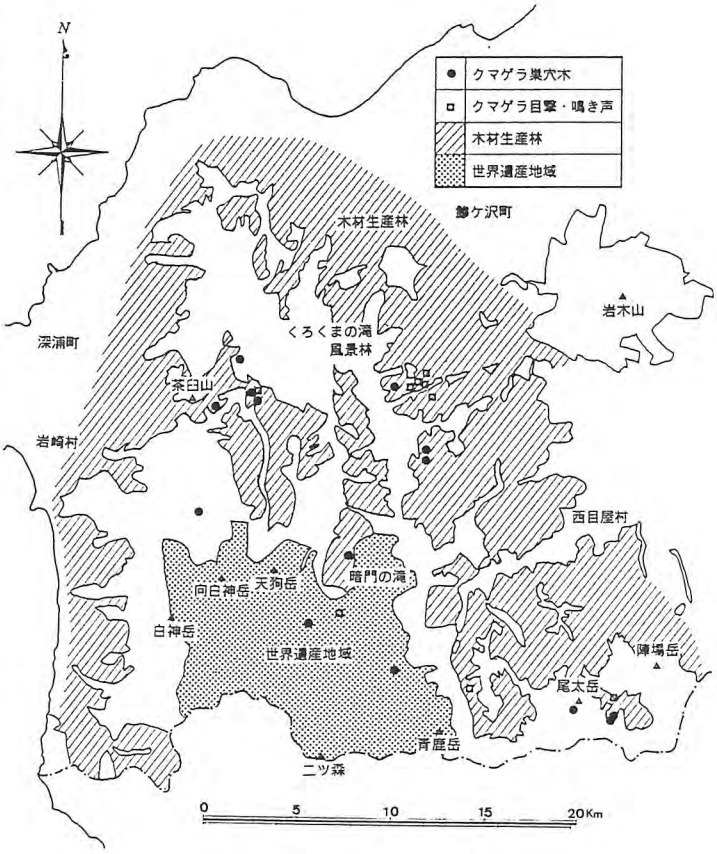
（１）本州産クマゲラについて

ア．白神山地におけるクマゲラの生息状況

大型キツツキであるクマゲラは日本では北海道と本州北部の一部のみで発見されており、国の天然記念物、環境庁の「日本版ﾚｯﾄﾞﾃﾞｰﾀﾌﾞｯｸ」の危急種に指定されている。

東北地方のクマゲラの生態については不明な点が多いが、よく発達したブナ林に生息しており、生息動向は不安定で繁殖のための営巣適地が少なく、生息密度が低い。行動圏の面積は生息地域の広・針葉樹の面積比率など植生の割合と関係している可能性があり、植生調査の必要性がある（中村ほか、1994）とされている。

図－１　白神山地クマゲラ生息確認箇所



白神山地（青森県側）におけるクマゲラの生息状況としては、これまで古いものも含めて14箇所で巣穴木が発見されているほか、その周辺等９箇所においてクマゲラの姿や鳴き声が確認されている（図－１）。

生息確認箇所は、巣穴木に関しては14箇所中、世界遺産地域内 2、木材生産林 9、国土保全林 2、自然維持林 1となっており、86％が世界遺産地域の外側であり、64％が木材生産林におけるものである。その理由については不明であるが、一つは入り込み頻度の高い木材生産林で発見される確立が高いことが考えられる。

（２）深浦営林署管内におけるクマゲラの生息状況と事業の関係

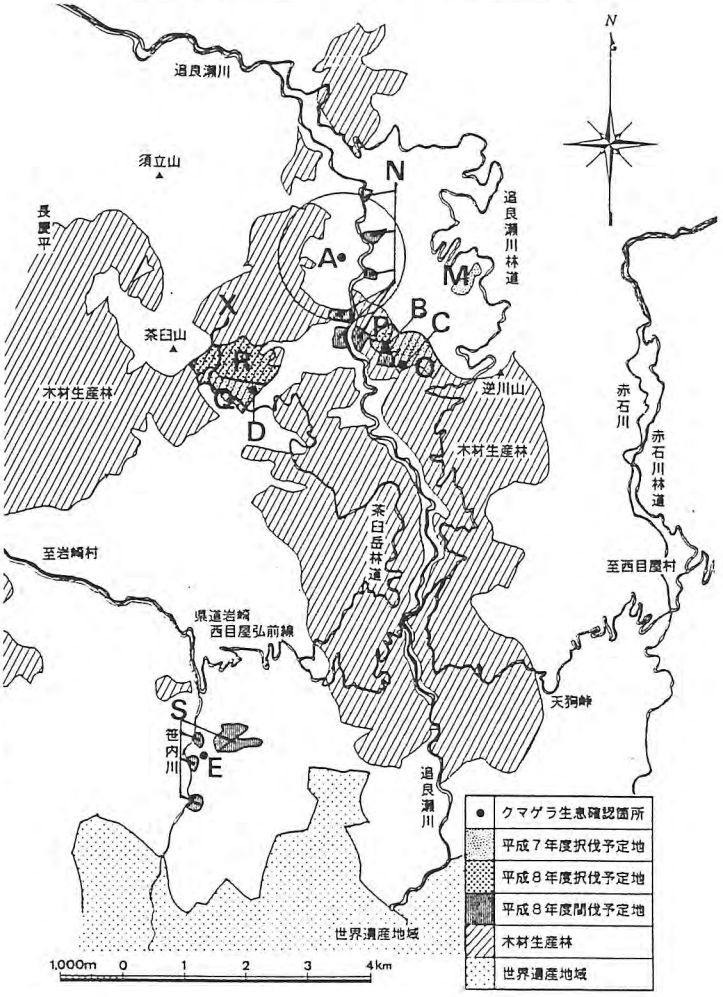
ア．クマゲラの生息地と事業箇所の関係（図－２）

当署管内においては、平成７年６月にＡ地点においてクマゲラの営巣と子育てが確認された（本州産クマゲラ研究会）。半径1,000m程度（局長通達，平2.6.18）の範囲内での事業実行計画はなかったが、影響を考慮してＭ地点での平成７年度の広葉樹伐採と各Ｎ地点の平成８年度スギ造林地の間伐予定を取りやめた。

また、Ｘ地点で進められていた林道工事を一時中断し、その後今年度契約済みの地点までの工事は再開したが、今後予定していた林道の延長は見合わせた。

７月には、Ｏ箇所の収穫調査中、クマゲラの子の鳴き声が確認され(Ｂ地点)、調査の結果、古い巣穴木や新しい採餌痕(Ｃ地点)が発見された。このため、Ｏ箇所の７年度伐採とＰ箇所の８年度伐採予定を取りやめた。

図－２　クマゲラの生息地と事業箇所の関係



１０月には、Ｄ地点で古い巣穴木が発見され、Ｑ箇所の７年度伐採とＲ箇所の８年度伐採を凍結した。

この他、Ｅ地点においてもクマゲラの古い巣穴木が発見されたことから各Ｓ箇所のスギ造林地の平成８年度間伐の予定を見合わせた。

イ．事業への影響

伐採を凍結したＭ～Ｓ箇所の面積は、広葉樹86.03ha、針葉樹59.67haであり、この結果当署の伐採量の減少は、平成７年度 3,580m³、平成８年度 4,462m³、とそれぞれ当初計画量の15%、19%が減少した（表－１）。

伐採を凍結したことによる収入面への影響としては、平成７年度の署全体の林産物収入約２億円中約７千万円となり約35%の減収となった。

地元の木材伐採業者では、予定していたブナ等広葉樹の伐採量が約４分の１に減少したほか間伐予定箇所の中止もあり、減少した事業量に見合う分として民間のスギ材の伐採等を行うことで７年度の事業量を確保した。

表－１　伐採凍結によって減少する伐採量（平成７・８年度）

		針葉樹			広葉樹			合計
		スギ	その他	計	ブナ	その他	計	
平7年	当初予定	9,097	5,184	14,281	3,830	8,189	12,019	26,300
	中止	－	－	－	2,582	998	3,580	3,580
	最終見込	9,097	5,184	14,281	1,248	7,191	8,439	22,720
平8年	調査指示	10,658	881	11,539	7,854	4,463	12,317	23,856
	中止	2,108	174	2,282	1,390	790	2,180	4,462
	調査実行	8,550	707	9,257	6,464	3,673	10,137	19,574

（３）深浦営林署に関わる社会的側面

ア．深浦営林署における伐採量の推移

ここ10年間の伐採量の推移（図－３）を見ると、昭和60年度には約 42,000m³あった総伐採量が平成６年度には約 26,000m³となり４割程度減少している。

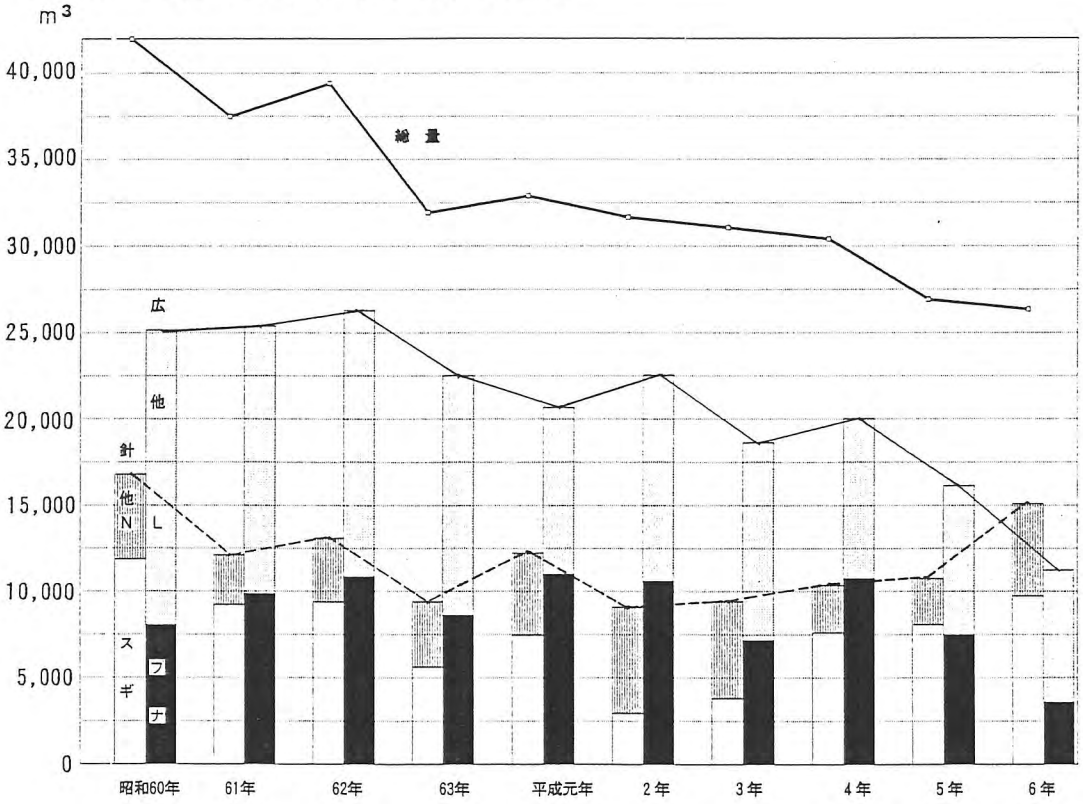
このうち広葉樹については、平成５年度までは総伐採量の６～７割程で推移してきており、針葉樹の伐採量が 10,000～15,000m³の間を横ばいで推移していることを見れば、広葉樹の伐採量が減少していることが分かる。

さらに、広葉樹のうちブナの伐採量は約４割程度を占めて推移してきており、広葉樹の伐採量の減少に伴い、ブナの伐採量も減少してきている。特に平成６年度においては、針葉樹、広葉樹の伐採量の割合が逆転しており、針葉樹の方が広葉樹を上回っている。

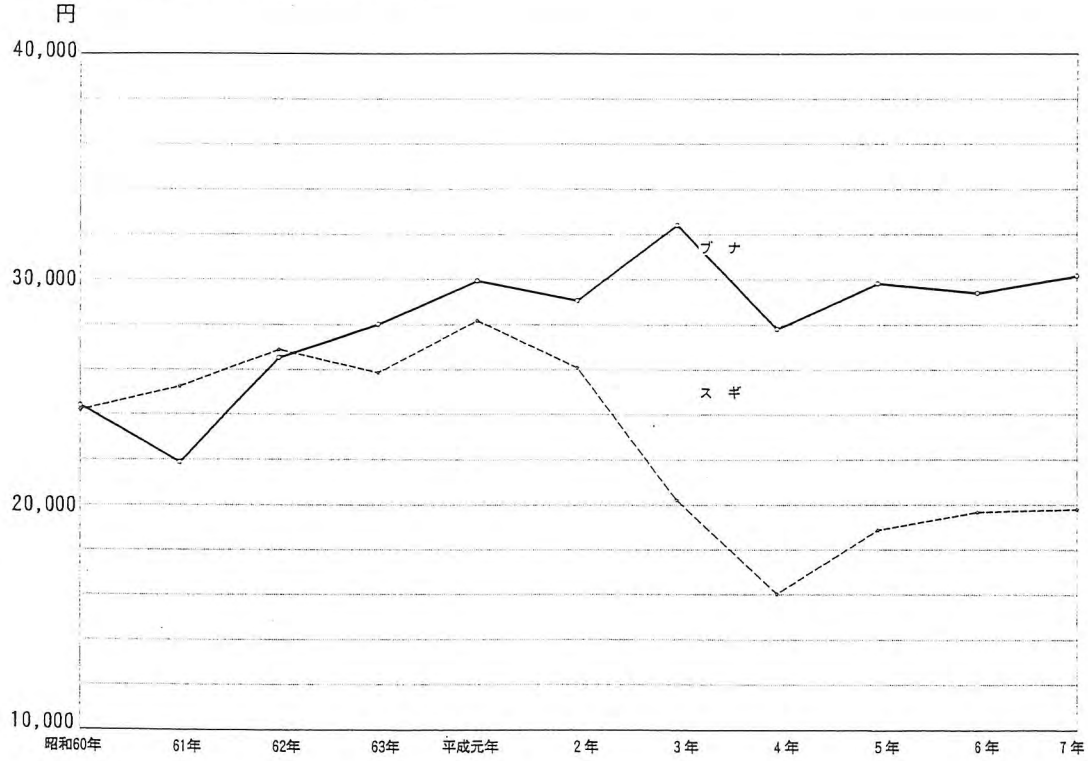
次に、ここ10年間の樹種別販売単価の推移（図－４）を見ると、昭和63年以降ブナの単価は約 30,000円／m³とスギよりも高めの価格を維持しており、平成３年～平成７年まではスギの約20,000円／m³の1.5倍の価格となっている。

これらのことから、当署の事業は以前からブナを主体とする広葉樹の伐採に大きく依存しており、伐採量は減少していても依然当署においてブナは重要な収入源となっていることがうかがえる。

図－３　深浦営林署における伐採量の推移



図－４　樹種別販売単価の推移



イ．地元の木材加工業者との関わり

ブナ材は当署において重要な収入源であるばかりではなく、地元の木材業者・木材加工業者にとっても重要な自然資源となっている。

ブナ材は木材加工業者によって我々の生活に関わりのある様々な用途へと加工されている。当署管内で伐採されたブナ材は、Ａ業者で家具材(70%)、床材(10%)、チップ材(20%)に、Ｂ業者では家具材(42%)、床板(12%)、枕木(6%)、チップ材(40%)にそれぞれ加工されている。

伐採凍結の影響でブナ素材の地元工場としての随契量が半減した加工業者もあったが、地場産業振興の観点から随契量を減らすことはできないため、他の営林署から当署減少分の肩代りをしてもらい随契量を確保することになった。地元の木材加工業者等事業体の振興面を考慮すると一定量のブナ材を供給することが必要であり、当署管内での伐採量の減少分は他の営林署で対応してもらうなどして、ある程度の伐採量を確保して行かなければならない状況である。

ウ．地域経済との関わり

当署の国有林野は深浦町、岩崎村の一町一村に所在している。深浦町、岩崎村の人口や面積、産業の概要は表－２、表－３のとおりである。

両町村とも山地率が90%以上を占め、中でも国有林野率は80%以上を占めている。農林家率は深浦町71%、岩崎村57%と高い割合を示している。

第１次産業の純生産額は深浦町20億円、岩崎村 8億円、構成比は両町村で14～17%と第２、第３次産業に比べると低く、豊かな自然環境に恵まれ農林業に関わっている家は多いが、収入源としては厳しい状況がうかがえる。

表-2 深浦町及び岩崎村の概要

市町村	総人口 平4.10 (人)	総土地 面積 (ha)	林野 面積 (ha)	山地 率 (%)	国有林野 率 (%)	耕地 率 (%)	農林家 率 (%)
深浦町	9,800	31,526	27,297	90	81	4	71
岩崎村	3,123	17,356	15,198	92	87	3	57

表-3 深浦町及び岩崎村の純生産額とその構成比

純生産額構成比	市町村	第１次産業	第２次産業	第３次産業	合計
純生産額 (百万円)	深浦町	2,024	5,860	6,529	13,980
	岩崎村	825	1,930	2,211	4,817
構成比 (%)	深浦町	14.5	41.9	46.7	103.1
	岩崎村	17.1	40.1	45.9	103.1

林業は広大な山林を背景に昭和40年頃までは活況を呈していたが、外材の輸入等社会情勢の変化に伴い急速に衰退していった。現在、経営を続けている木材業者・木材加工業者は地元の自然資源を利用する数少ない産業継承者でもある。国有林野は以前から地域経済に対して大きく貢献してきているが、現在その貢献度は相対的に低くなっている。しかし、当署の事業収入は平成７年度で約２億円であり、両町村の財政に市町村交付金という形で貢献しているほか、伐採量が減少傾向にあるものの木材関連業界への経済効果や雇用面においても、地域経済に果たしている役割は小さくない。

4．考　察

以上のことから問題点を次の３点に要約する。

① クマゲラの生息情報の絶対的不足から、施業管理計画樹立時の伐採区域の設定においてクマゲラに対する配慮が十分でなく、収穫調査時点でのクマゲラの発見などで急な伐採凍結等を余儀なくされることになり、多方面に大きな影響を及ぼすことになったと考えられる。

② 木材生産林の区域内やその周辺でクマゲラの生息が確認されているが、今後この区域においては、クマゲラの生息環境の保全と木材生産の両立に十分配慮した森林施業の方法を追求し、確実に実行していく必要がある。

③ 将来的にブナを主体とする広葉樹の伐採量の減少が予想されることから、今後当署の事業運営のみならず、木材業者等の民間事業体の経営など地域経済面にも影響が及ぶことになるため、その対策を考える必要がある。

①については、平成８年度に予定されている施業管理計画の樹立を前にクマゲラの生息に関する緊急調査を平成７年度に実施することに決定している。これらの調査結果を踏まえ伐採区域を計画することになっており、前進した対応となっている。

②については、クマゲラ緊急調査によって早急に検討されるものである。これまでのクマゲラ研究の蓄積に加え、伐採がクマゲラの生息環境に与えるインパクト、許容範囲等、森林施業との関係の中から研究を積み重ね、「クマゲラのための森林施業」の具体的なマニュアル作り、状況に応じた弾力的な運用方法を早期に実現させるべきである。また、野生動植物の生態等を研修に取り入れるなど、現場での適正な施業を確実にするための施策が必要である。

③については、自然保護の世論の高まりの影であまり議論がなされてこなかったが、決して無視することのできない側面と考える。自然資源利用型の産業として昔から営まれてきた林業も山菜採りやまたぎ等と同様の一つの生活文化といえる。伐採し、利用する一方で森林に最も身近に接し、保全してきた役割の重要性は一般にあまり知られていない。問題なのは伐採の方法であって、伐採全てが否定されるものではない。クマゲラの保護が極めて重要なことは皆が納得することであるが、同じブナの樹を利用して生活している人達がいること、一般の人達も直接的、間接的にこれらの木材を利用していることを多くの人に認知してもらいたい。

営林署は木材を供給する役割を担っており、地域への影響をできるだけ少なくするためにも長期的に安定した広葉樹材の供給を図っていく必要がある。このため、クマゲラと共存できる森林施業のあり方を今後も研究していかなければならない。

生態系豊かな森林は国民全ての財産である。この財産を守りつつ、同じ地域で住民が生活していくためには、自然保護と利用の両面の調整について、当事者のみでなく広く一般の人達の間で具体的な議論が活発になされていくべきと考える。